

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28年3月14日

計画の名称	三重県における海岸保全対策の推進（防災・安全）									
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）			交付対象	三重県					
計画の目標	津波・高潮・波浪その他海水または地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全を目的とする。									
計画の成果目標（定量的指標）	・海岸整備率を 65.3%（平成22年度当初）から 67.1%（平成26年度末）へ向上させる。									
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値		備考		
海岸整備延長を要改良延長の割合で算出する。 海岸整備率（%）= 整備延長 / 要改良延長					当初現況値 （H22当初）	中間目標値	最終目標値 （H26末）			
					65.3%		67.1%			
全体事業費	合計 （A + B + C）	8,920百万円	A	8,920百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	0.0%

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 海岸事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	海岸	一般	三重県	直接	-	高潮	継続	長島海岸高潮対策事業	堤防工 L=1008m	桑名市						2,027.4	水管理・国土保全局
1-A-22	海岸	一般	三重県	直接	-	高潮	新規	川越海岸高潮対策事業	堤防工 L=80m	川越町						80.0	水管理・国土保全局
1-A-2	海岸	一般	三重県	直接	-	高潮	継続	磯津海岸高潮対策事業	離岸堤3基（L=300m）養浜V=40,000m <sup>3</sup>	四日市市						640.0	水管理・国土保全局
1-A-3	海岸	一般	三重県	直接	-	高潮	継続	御浜海岸高潮対策事業	人工リーフ工N=1基（L=5m）	御浜町						50.0	水管理・国土保全局
1-A-4	海岸	一般	三重県	直接	-	高潮	継続	井田海岸高潮対策事業	人工リーフ工1基（L=200m）堤脚保護工N=1基	紀宝町						1,500.0	水管理・国土保全局
1-A-5	海岸	一般	三重県	直接	-	津波・高潮	継続	阿児志摩海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業（鶴方浦地区、御座地区）	護岸工L=26m 階段工1基 遊離看板6基	志摩市						52.2	水管理・国土保全局
1-A-7	海岸	一般	三重県	直接	-	耐震	継続	国府海岸耐震対策緊急事業	地盤改良工 L=450m	志摩市						110.0	水管理・国土保全局
1-A-8	海岸	内地	三重県	直接	-	高潮	継続	鳥羽港海岸高潮対策事業	護岸工 L=100m 陸開工3基	鳥羽市						250.0	港湾局
1-A-9	海岸	内地	三重県	直接	-	高潮	継続	的矢港海岸高潮対策事業	護岸工 L=150m	志摩市						853.0	港湾局
1-A-10	海岸	内地	三重県	直接	-	高潮	継続	長島海岸高潮対策事業	堤防工L=672m 護岸工L=200m	紀北町						412.0	港湾局
1-A-11	海岸	内地	三重県	直接	-	高潮	継続	木本港海岸高潮対策事業	離岸堤（潜堤）1基 堤防工 L=700m	熊野市						320.0	港湾局
1-A-12	海岸	内地	三重県	直接	-	侵食	継続	千代崎港海岸侵食対策事業	離岸堤 L=250m 堤防工 L=1010m	鈴鹿市						500.0	港湾局
1-A-13	海岸	内地	三重県	直接	-	侵食	継続	宇治山田港海岸侵食対策事業	突堤2基 堤防L=410m 養浜V=40,000m <sup>3</sup> 堤防L=350m	伊勢市						1,300.0	港湾局
1-A-14	海岸	内地	三重県	直接	-	津波・高潮	継続	五ヶ所港津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸工L=80m	南伊勢町						200.0	港湾局
1-A-16	海岸	内地	三重県	直接	-	老朽化	継続	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	破堤防止工 L=8642m							625.0	港湾局
小計（海岸事業）											8,919.6						

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・高潮対策、耐震対策、老朽化対策等の海岸整備を実施することにより、背後地の安全性が向上した。		
定量的指標の達成状況	指標（海岸整備率）	最終目標値	67.1%	目標値と実績値に差が出た要因 補正予算を活用し整備を進めたため、目標値を達成することができた。
		最終実績値	68.3%	
3. 特記事項（今後の方針等）				
今後の方針については、高潮、地震、津波による災害から、生命・財産を守るため、高潮災害防止のための海岸堤防の整備や、地震・津波対策としての堤防耐震化、粘り強い構造とする施設整備に取り組む。				